

(2016年10月24日講演)

## 5. 「K2 インターナショナルグループのご紹介」

岩本委員

お手元には K2 のパンフレットと拠点の地図、去年イベントをやったときに作成した手書きのカラー刷りのイラストで K2 の今までの軌跡を描いた資料、『自治体ソリューション』という雑誌に掲載された記事のコピー、それに塚本先生に調査をお願いした SROI の評価報告書が 2 種類を配布した。

では、K2 の紹介をしたいと思う。私たちの団体は設立 29 年になる。不登校や引きこもりやニートなど生きづらさを抱えた若者や子供たちの支援をしている団体である。不登校、引きこもり、ニートと言ってもさまざまで、自傷とカリストカット、拒食、過食とかいじめ、家庭内暴力とか発達障害、うつや統合失調症などの精神疾患とか、さまざまな課題を持った若者、子供たちとその家族を支援している（資料 P1）。

K2 のミッションとしてパンフレットには、生きづらさをを持った若者の自立就労を支援し、共に生きる場を作っているということで、「既存の教育や福祉サービスと共に連携しながら民間ならでの力で支援していく」と書いてある。10 年ぐらい前までは「教育や福祉のはざまにいる子供たちを民間の力で支援する」と書いていたが、現状やはり行政との連携なしにできない部分が非常に大きくなってきたので、「連携して」と書き換えている（資料 P2）。

もともとはマリン会社の教育事業部ということで発足したのを、今の代表の金森が独立して立ち上げた団体である。1996 年に株式会社にしていて、2000 年に NPO 法ができたときに、親の会から NPO 法人を併設して立ち上げている。2007 年にヒューマンフェロシップという NPO 法人を立ち上げて、2 つの NPO 法人と株式会社をグループ組織として運営している。そのほかに一般財団や最近も株式会社を立ち上げ法人格を幾つか設立している（資料 P3）。

私は新卒で入った大手の証券会社で 3 年 OL をやり、その後ボランティアで K2 に来た。最初はニュージーランドからフィジーまでの K2 のコロンブス大航海と一緒に参加し、ボランティアの延長のような感じで K2 の活動に関わっていた。海外で子供たちと一緒に生活したり、就労の場を作ったりということをやっていたが、2005 年に若者自立支援が国の政策事業になり、K2 としても若者自立塾を受託することになり帰国した。出口支援や労支援に取り組んだが、10 年ぐらい日本にいなかったもので、何のつてもなく、いろいろな人から ETIC へ行けと進められて、とにかく若者の働く場を探したいという気持ちで宮城氏に会ったら、STYLE に応募してみしてほしいと言われて、何だかよく分からない間に応募して優秀賞を頂き、それがきっかけで新聞等にも取り上げてもらったりして、いろいろなつながりができたり、今までにない人間

関係を作らせてもらった（資料 P4）。

K2 自体は 1988 年から活動しているが、先ほど言った 2005 年ぐらいまではほとんど自主事業で小さくやっていたが、2005 年に厚生労働省の委託事業を受けてからいろいろな事業を展開することになり、今は何をやっているのかよく分からないぐらい、いろいろな事業をやっている。というのも、民間団体としてやっている分には本当に必要のある方のニーズに応じて支援していたが、国の事業を受けることによって出口の部分を探さなければいけないということで、いろいろな事業を立ち上げたり、就労の場を作ったり、福祉との連携をせざるを得なくなっていて、様々な形態の事業を展開するようになっている（資料 P5）。

株式会社 K2 では一部委託事業も受けているが、営利事業である飲食事業などを主にやっている。NPO 法人コロンブスアカデミーでは、地域と連携した事業を中心にやっている。居場所事業、子育て支援、自立援助ホーム等、地域との連携による非営利事業が中心である。私が代表をしているヒューマンフェロシップでは、主に福祉と連携した事業展開を行っている。この規模が非常に大きくなっていて、ニーズも増えている状況である。それに加えて海外での活動もなかなか行政との連携で手が回らず、自主事業でも委託事業でも難しい部分に一般財団を立ち上げて寄付を集めて若者への奨学金のようなものを作っている（資料 P6）。

K2 家族の会という親御さんで作っている団体を株式会社にして、私たちが営利事業としてやっている飲食事業のサポートをするようなことも新たに展開している（資料 P7）。 K2 はいろいろなところで事業展開しているが、基本的には根岸駅の周辺に拠点を集中させている。一時は関係するいろいろなところで事業展開していたときもあるが、マンパワーが足りず、近くでないと連携するメリットがないということで、なるべく徒歩圏内に連携しているいろいろな事業を展開していこうという方針を決めて、衣食住をそろえて若者たちがここに住めばすべてが賄えるようなものを作っているところである。

事業の柱としては、働く前提となる生活と住まいと、課題を抱えながらも働ける場作りと、働き続けるための循環型コミュニティということである（資料 P8）。

住まいとしては共同生活をやってきているが、根岸の周辺で 100 名強ぐらいのメンバー・スタッフが住んでいる。住み方は一軒家に家族のような形で住んでいるところもあれば、寮のようなシェアハウスなどいろいろな形態がある。事業も福祉や児童養護系、自主事業、横浜市との連携などさまざまな展開をしている。古いアパートを改装した横浜型自立塾という寮もある（資料 P9～12）。

働く場作りでは、創業当初からお好み焼き屋をやっていて、根岸、港南台、石川町にある。根岸が本店で 26 年目になるが創業当初から自主事業としてやっている。港南台の店も、保護者からの寄付を募って建てた店である。石川町は梅澤委員に協力してもらって、横浜市の共創事業部の第 1 号案件として立ち上げ資金をサポートしてもらった。石川町は元町というイメージがあると思うが、私たちの店は寿町のすぐ近くにあり、寿町の NPO と一緒に就労の場作り

をしようということで提案して作った店である。当社にいるような若者たちだけではなく、寿町にいる、働くことに困難を抱える、もう少し年齢の高い人たちも一緒に就労体験・就労をしようということで店作りをしている（資料 P14）。

同時期に、すぐ近くにある港総合高校という横浜市立高校の学食も運営を始めている。この学食は受託運営する企業がない中で、当社が飲食事業をずっとやっているということで声が掛かり、学食運営をする代わりに当社の事業のセントラルキッチンとしても活用させてもらっていて、こちらも 8 年目になる。ここが私たちにとっては非常に大きな事業展開のきっかけになっていて、もともと 700 人くらいの食事を作っていた学食なので設備がすごく、飲食事業を拡大する上で非常に大きな拠点となっている（資料 P15）。

本部の 1 階に「にこまる食堂」という食堂があり、今までの飲食事業は自主事業でやってきて、対外的には若者の就労支援だということをあまり表には出さないでやってきたのだが、ここに関しては若者就労支援であるというのを前面に出して、その代わり最低価格が 250 円というかなり安い価格の会員制の食堂ということで、活動を理解して会員になってくれた方に食事を提供することで、私たちの活動に皆さんに入ってきてもらうきっかけを作るような店になっている。実際寄付やボランティアなどにも、この食堂をきっかけに参加してもらったり、頂いたりしている（資料 P16）。

横浜市との連携事業として荒れ地の畑と、使われていない古いアパートを改装して、横浜型自立塾として、アパートに住みながら畑で仕事をして作物を作って、当社の飲食店で販売する事業をやっている（資料 P17～19）。

循環型農法と名付けていて、飲食店をやっているのも、単に農業をするだけではなく、自分たちで採った作物がお客さんの口に運ばれるまでの一つのストーリーを体験してもらう事業である。国の自立塾は事業仕分けでなくなってしまっているが、横浜型自立塾は自己負担も少なく、現在も続く唯一の合宿型のプログラム事業である（資料 P20、21）。

当社と地域との連携事業で非常に面白いと思うのは、今は既存の学童の制度からは外れて自主事業でやっているが、当社で自立を目指す若者たちがスタッフとして働いていて、地域の子供たちを預かっている。現在 80 名ぐらいを預かっているが、さきほど紹介した寮や、食堂、畑など若者たちという人材等をフル活用して学童をやっている。当社は学童は専門ではないので、最初は既存の制度にのっとってやったが、今はある程度自分たちの方向性が決まったので補助金をもらわずに運営している。公共サービスになってしまうと、誰でも幅広く受け入れなくてはいけないが、自分たちならではの、いろいろな困難を抱える地域の子供たちや、親御さんがいろいろ悩みを抱えている子供を優先的に見たいという思いがあって、自主事業でやっている。ほかではない 24 時間対応をしたりとか、給食があつたりとか、いろいろな体験ができたとか、若いお兄さん、お姉さんがたくさんいたりとか、ほかの学童にはない面白さがあるかと思っている。また、逆に、若者支援という視点では、地域の 100 名前後の人たちの家族や、

その祖父、祖母が私たちの活動の理解者になってくれるという側面もあり、そういう地域との良い関係を作るきっかけにもなっているかと思う（資料 P23）。

東北大地震以降の活動として、石巻の復興支援のプロジェクトをやっている。震災のときに当社の元スタッフが被災して、彼女を再雇用するために立ち上げたプロジェクトであるが、活動当初から横浜市に協力してもらって、補助金をもらうのではなく、運営協力という形で石巻の食材を使った弁当や物産を横浜市の関係部局や区役所のいろいろなイベントで使ってもらい、現在、横浜市内の 15 か所ぐらいの区役所で販売をさせてもらっている。これも石巻に現在地法人を作って活動している。弁当を作って売るだけではなく、若者たちが現地の水産加工会社や漁師の下で自立して働くような拠点になっている（資料 P24）。

今年の 4 月に新たにコッペパンハウス「パン屋のオヤジ」という新しい拠点を造った。ずっとパン屋をやりたいと思っていたが、技術的にも難しいところがありコッペパンに限定した。中身は当社のいろいろな具材を手作りで入れて販売している（資料 P25）。

K2 の事業規模はグループ全体で 7 億円ぐらいになる。自主事業が半分ぐらいで、補助委託事業が半分ぐらいである。寄付を集めるのがうまくなくまだ少ない。一方、K2 家族の会に非常に力を入れていて、その人たちが一般財団を作って寄付を集めて、先ほどのパン屋のオープンなどに資金提供してもらったりということで、かなり近い人からの寄付で賄われている部分が非常にある。スタッフ数は 100 名ぐらいで、半数が元当事者、不登校・引きこもりの経験者、私を含めてあと残りの 3 割が元ボランティアというような、少し特殊な団体である。根岸に住み活動するメンバーが 100 名程度で、通いや相談なども入れると年間 600 名以上の参加者があると思う。職住接近ということでスタッフも給料をたくさんもらっているわけではないが、住まいとか食事とか、いろいろな面での支え合いで、その分、住み働きやすい環境を作ろうと取り組んでいる（資料 P26）。

2013 年にソーシャルランチャイズ研究会で塚本先生に初めて会い、SROI という調査をやった。それが中間就労のプログラム評価報告書である。最初は訳が分からずやったが、やっていく中で自分たちも非常に気付きがあり、外部評価をしてもらうことだとか、自分たちの活動の中でやっていることを整理することは内部的に非常に価値があるということで、翌年私たちのほうから提案して先生に参加してもらって、合宿型プログラム SROI 調査をやった。調査は非常に大変で、スタッフの手もものすごく掛かるので、自分たちが持っている紙データなどを全部電子化したいということで社内での理解が得られ、データベースを作ることになった。そのときに加瀬委員に協力してもらって、そこから非常に時間が掛かったが、今はだいぶ稼働している。内閣府のソーシャルインパクト調査に声を掛けてもらったが、塚本先生が座長をされているもので、家族の関与ということで調査研究をしている（資料 P27）。

この合宿型プロジェクトの SROI 調査のときに、最終的な結果がどうかというより、その過程で、私たちの活動特有の課題というか、分かりづらい若者支援をどう見える化するかに悩ん

だ。サポートステーションという国の事業の中で、合宿型のプログラムに取り組むことで成果が上がることは自分たちも感じていたが、どのように見える化したらよいかのかなか言語化できない中で、困難度を点数化した。困難度の高い人ほど合宿型のプログラムで成果を上げているのが見える化できて、対外的にというよりも自分たちが非常に腑に落ちた。今回内閣府の調査でも、今はまだ進行中であるが、若者支援というどうしても当事者向けとなるが、家族がどのように関与するかが変化に非常に重要な位置を占めていると常日ごろ思っていて、それを図式化して、ロジックモデルを作る過程で、スタッフ同士が理解を共有するような機会ももらっている（資料 P28～33）。

当社の課題として、この研究会でも何度か出ている資金調達というところが常に課題かと思っている。今は事業収入と委託事業、あとは家族会からの寄付等があるが、もう少し広く事業展開するための資金調達が課題かと思っている。人材についても、先ほど説明したようにつながりのある人を中心に今やっているが、ハローワークで必要な人材が見つかるかといふとなかなか難しいという中で、自分たちがこれから事業を展開していく上で、どのように人材を確保していくのが課題だと感じている。若者支援が制度化していないので、社会的な認知がまだまだされないというか、そういう機会を失ってしまったような気がするが、それが自分たちの課題である。付け加えると、ブームのような感じで若者支援があった時期があったが、最近では貧困と変わりつつある中で、私たちがやっていることをどのように認知してもらおうのかという難しさを感じている（資料 P34）。